

第6回新潮流の中の道内ものづくり産業戦略懇談会 議事概要

日時:平成23年3月4日(金)13:30~15:30 場所:北海道経済産業局第1会議室

議事概要:「中間取りまとめ『具体的な取組』の現状について」を主要テーマとし、最近のものづくり産業をめぐる情勢について構成員との意見交換を実施。概ね以下の意見があった。

1. 「中間取りまとめ『具体的な取組』の現状」に関する評価等について

(1)取組への評価

- ・当社では北海道中小企業総合支援センター主催の商談会への参加を通じて道内企業8社を開拓できた。これが既存のサプライヤーへの刺激になり、結果として我々も競争力を高めることができた。具体的取組の現状にある「発注側企業と受注側企業のコストギャップを埋める試行的取組」は、その拡大版であると認識している。今後も継続して実施することを期待する。
- ・北海道電子関連企業マップ 2011 はわかりやすく役に立つと評価している。企業の人材確保のために大学や高専へ配布するほか、企業間ネットワークの拡大に向けて本州企業へ配布してはどうか。また、他の産業分野における同様の冊子の作成や、中国語版を作って中国の展示会等で配布する取組を行ってどうか。
- ・北海道電気・電子工業倶楽部主催のマッチングイベントで、千歳市内の企業を新たに知ることができ、現在商談中のところ。今後もマッチングイベントには積極的に参加していきたい。

(2)取組の改善点

- ・北海道は就職の内定率が低いことから雇用の機会を増やす取組を行うべき。そのためには企業誘致にもっと力を入れ、道外企業が抱えている雪害に関する不安材料を払拭する取組が重要です。千歳市は不安材料を払拭する広報活動をホームページ上で行っているが、もっと積極的に情報発信をしてはどうか。
- ・企業誘致については北海道も一生懸命に取り組んでいるが、宮城県は自動車関連企業の誘致に向けて、工場の近くにインターチェンジを新設し、トラック待機所やトイレを設け、港まで高速道路を延長するなど、徹底した取組を行っている。
- ・農業や観光を核としたものづくりを盛り込むなど、もう少し北海道らしさがあっても良い。
- ・ものづくり中核企業が100社増えて350社になったことは良いことと評価しているが、企業と地域が活性化されることが目標であるから、本来は地方の主導でやるべき。岩手や長野では企業が問題意識を持って、そのお膳立てを自治体がやっている。道、道総研、ノーステック財団、市町村、商工会等がものづくり中核企業500社という目標に向けて残りの150社を発掘すべき。

(3)今後の取組を進める上での視点

- ・北海道は地熱や雪の資源が豊富であることから、積極的な活用に向けた支援が必要。
- ・北海道では、他地域より大幅に遅れている自動車関連に取り組むよりも、「強み」のあるところに着目して、どのような取組をどのような順番で行うのか検討することが重要。
- ・民と官の距離が近いことが北海道の長所。当社も、中国展開を検討する過程で札幌市から有益な情報を得ることができた。また、中国等では官の名を使うと市場をよく調べられる。

- ・北海道の強みである「食」を支える、食品加工機械にフォーカスをあてた支援・取組を、今後実施していきたい。
- ・北海道では食・環境・観光等の分野で特区の申請が行われており、その実現を期待。
- ・現在、日本の国際競争力は27位だが、科学技術は2位。科学技術政策と産業政策が地域にマッチした一貫した形で行われることが必要。
- ・道内企業が強くなるためには、海外グローバル展開という方法もあるが、当社をはじめとして道内企業自身が力をつけて強くなるしかない。ちなみに岐阜県の事例だが、安価な製品を製造する研磨メーカーが技術力の向上を図り、現在では高度な技術力を誇るメーカーとなった例がある。同社は海外展開をせず、国内で生きてゆくとしている。
- ・中小企業の海外展開では、海外市場を開拓するか、新しいものを国内で拓げるかを考える必要がある。新しいアタッチメントでも製品になり得る。
- ・産業振興センターが目利き委員会を運営。地域において、産学官連携によって新事業の評価・支援をしていたが、金融機関が連携に加わったことでより強力になった。地元金融機関から紹介された事業を一つ一つ積み上げることで地域の個性が出てくる。
- ・道内企業にとっては人材をどうやってパワーアップしていくかが重要。資金を投入するのであれば人材育成に使うべき。
- ・北海道の企業が力をつけるためには、グローバル人材を採用して会社のパワーアップを図る必要がある。当社においては、「学」との連携で海外留学生が今春入社予定であり、連携の重要性を実感。道内企業がグローバル化を進めるためには、企業規模によって困難な場合があることから、産学官金融連携が重要。

(4) 今後の取り組みの進め方

- ・具体的な取組の現状については、中間とりまとめの提言を踏まえて適切に纏めている。今後の取組については、経済産業局が関係機関を束ねて重複のないように進めていただきたい。
- ・具体的取組の現状にはグローバル人材の確保／育成、企業間ネットワークの強化等、重要な視点が並んでいる。しかし、プロジェクト数が多いため①エコロジー、CO2削減、水資源、食、アジア等の「時代の要請」、②どこでも売れる、汎用性がある等の「拡がり」、③素材、基礎的な機械・ノウハウのほか、食、環境、水等の「強み」をフィルターにかけてプライオリティをつけて取り組むことが重要。
- ・取組のやり方については、徹底してやること。すなわち、責任者を決め権限を与えることと、スピード感を持って取り組むこと。
- ・今後の取組については目標を設定してチェック&レビューしながら進めていただきたい。
- ・マッチングイベントや商談会は様々なプレーヤーが取り組んでおり、今後は効果的な実施に向けて、全体のストーリー性や役割分担を検討する必要がある。

2. 最近のものづくり産業をめぐる情勢

- ・日本は各種施策・取組を進める際にじっくりと議論をしながら物事を進めるが、国際的な環境変化が進む中、スピード感が重要。そのため日本はコスト等についてフルセットの対応をするのではなく、韓国のスピード、中国のコスト、日本のクオリティ、インドのITといった特色をつなげ、各国の長所を活かしながら取組を進めていくことが重要。

- ・中国バブルの中、海外投資のリスクが浮き彫り化している。現在は強力な中国の国営企業が前面に出ているが、ブランドを持ちグローバル化を進める中国企業が出てきた中、それらの企業によって裾野が広がることがボーダーを下げることになると思われる。
- ・農業の「6次産業化」は、農家が加工・販売に向けて縦に進出するのではなく、農商工連携で横につながっていくことが重要。
- ・米国では短期間で農業機械、獣医等の資格が取得できる大学がある。産業界にとっても効果的であることから、日本における学校の在り方も変えていく必要がある。
- ・TPPIに関しては、日本の農家は簡単には強くなれない。開国する前に農家が安定できる生産体制の確立、すなわち所得補償の在り方を示すことが必要。
- ・日本鉄鋼連盟は昨年11月にTPP早期参加の意見書を纏めている。国内鉄鋼生産1.1億トンのうち0.6億トンが内需であるが、これらも製品に形が変わって海外に出て行っている。国際競争において為替以外で不利になるのは問題であり、TPP不参加は空洞化を招く。ただし、TPPへの参加と同時並行的に農林水産業の強化が早急に必要。このことを認識しつつ、TPPへの旗振りをしたい。
- ・TPPIは実施するべき。また、日本の農業が発展する起爆剤でもあることから、農水省はその方針を早く示すことが必要。
- ・通商国家としてTPPIに入っていかなければならない、これは自明。TPPへの参加が是か非か等や、経済界対農業団体のような構図になっているのは不幸なこと。これは、TPPIに関する情報がメディア情報しかなく少ないことに起因する。TPPIは通商国家であることによる問題と、戦略物資としての食料の問題であり、国家としての方針を示すことが必要。なお、農業産業化支援については、農業者や食関連の人達を巻き込んで意見を反映させる形で進めることが重要。
- ・貿易自由化は進めなければならない。ただし、日本のコメの作付けは2週間以内に行わなければならないのに対し、豪州では3ヶ月間可能であり、これだけで6倍の生産性の差になる。昨年AP EC食の安全保障大臣会議が開催され、2050年に92億の人口を養うには世界で食料を7割増産する必要があるという報告があったが、このような中で安全保障をどう考えるか。消費者負担から納税者負担に政策転換し、内外価格差を埋める財源を確保すべきであり、農業について総合的に産業政策を講じるべき。
- ・TPPIについては基本的に推進するべきと考えるが、経済界対農業の対立となっているのは不幸。米国ではU. S. Business Coalition for TPPという1～3次産業の業種を超えた組織が政府に要望書を出しているが、日本は各業界が自分たちの主張ばかりしている。
- ・戦後延々と続く貿易交渉において、WTOが動かなくなったのでFTA/EPAが増加。TPPIは唐突に出てきた話ではない。なお、国内でTPPを進めることは痛みを伴う道程であるから、皆で乗り越えていくべき。無関心層に向けたプレスの役割も重要。

3. まとめ

- ・取りまとめに対し具体的な意見が出た。まとめると、①北海道の強みを活かす、②道内企業は良い意味でもっと欲深くなるべき、③バラバラにやらず横のつながりを考える、④フルセットではなくプライオリティをつけるべき、⑤最後は人、⑥国家としての戦略が不足気味、といったところと思われる。